

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 平成30年度

施策コード 112

施策 人権の保障

管理事業 交流活動館事業

1 枚のうち 1 枚目

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
① 教養文化事業	人権平和室交流活動館	つながり文化講座(介護予防健康体操を含む6教室)・短期講座など市民の生活及び福祉の向上、並びに交流促進に関する事業を行う。	事業の一部が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 (千円) 2,824	☒ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	・受講人数が減少傾向にある教室も認められることから、地域住民のニーズの的確な把握に努め、より効果的な地域交流が図られる講座を開催する必要がある。 ・好評であった短期講座の継続開催を望む多くの声に対し、講師確保の問題により実現に至っていない。	継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
② 交流活動館施設管理事業	人権平和室交流活動館	貸館・施設の維持管理に関する事務を行う。	事業の一部が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 (千円) 51,105	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	・築47年を経過し、建物の老朽化に伴い設備面での修繕費用の確保が急務となっている。 ・施設に関する周知方法の検討が必要。	継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
③ 人権ケースワーク事業	人権平和室交流活動館	地域住民に対し、人権に関わる相談に応じ適切な助言指導に関する事業を行う。	事業の一部が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 (千円) 2,125	☒ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	・相談内容が多様化しており、相談員のスキルアップ、専門性の高い人権相談窓口との連携、休日・時間外の相談対応等多くの課題がある。	継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
④ 人権啓発交流推進事業	人権平和室交流活動館	レクレーション、教養・文化活動等地域住民の交流を図ることを目的とする事業を行う。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 (千円) 5,700	☒ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	・時代に応じた新たな試みとして、平成30年度よりスポーツ週間事業を設けたが、十分な周知・宣伝が出来ず多数参加には至らなかった。	継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑤ 総合生活相談事業	人権平和室交流活動館	地域住民に対し、福祉・就労・教育など生活上の相談に関する事業を行う。	事業の一部が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 (千円) 10,510	☒ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	・アウトリーチ、フォローアップ、寄り添い相談、出張相談等、幅広い相談が行える相談員による相談体制の構築が必要。	継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑥			
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 (千円)	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■		

上記以外の予算事業

※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課

事業名	所管室課